

補助金事業を題材とした法人向け行政手続DX社会基盤化のプレ検討 (一般社団法人 情報サービス産業協会)

令和4年度「法人税制と工業会証明書」実証事業の成果として得られた「法人向け行政サービス共通機能のプラットフォーム化の必要性」の認識を官民の関係者の間で共有するために、**補助金事業を題材としてプロトタイプシステムの企画**を行い、その社会実装に向けた、**補助金課題解決に関わる有効施策のフュージビリティスタディ**（導入可能性調査）を実施するものである。

現在の課題（ペインポイント）

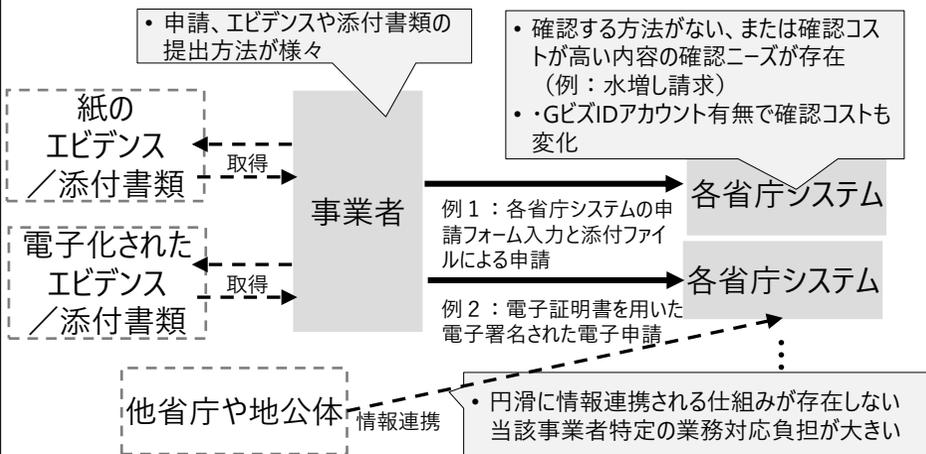
※例示（当実証事業を通じ深掘り検討整理が必要）

- 補助金申請における水増し請求抑止に対して、実効性のある有効施策が不足
- 他省庁や地公体で不適切受給が判明した事業者情報の横連携、及び事業者特定の負担が大きい（各省庁システムが異なる事等に起因して名寄せ業務負担が煩雑）
- デジタルで提出可能な書類と方法が限定的、かつ各省庁システム仕様起因の制約がある（各省庁システムにより差異が存在）
- 悪意のある第三者のなりすましや代理、事業実態の虚偽等に起因した不適切受給抑止の有効施策が不足

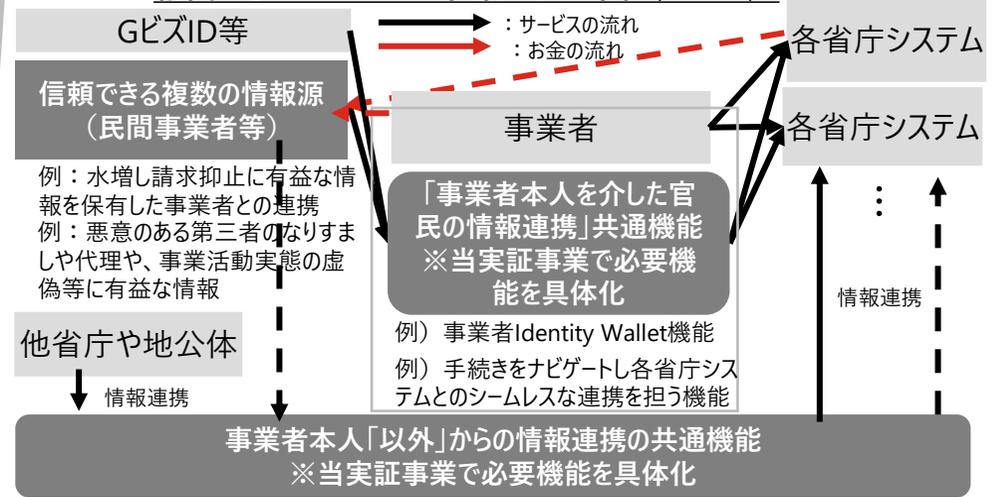
Trusted Webの実現により解決する内容

- 行政手続き課題（例：水増し請求抑止）に有効な民間事業者の保有する情報の、**官民の相互接続コストを低減しながら円滑に連携可能な仕組みやビジネススキーム整備等**による利活用拡大による**主に行政機関側の課題解決**（官民の信頼できる複数の情報源拡大のスキーム整備）
- 各省庁システム仕様に依存しない「事業者本人を介した情報の真正性確認と機械可読性をもった官民の情報連携の円滑化と拡大」**を実現する為の共通機能を介した、行政手続きのDX拡大による**官民相互の業務負担軽減**
- その他、**事業者本人「以外」からの情報連携の共通機能**
（例：不適切な事業者情報に関わる、省庁間や地公体間の情報連携や事業者識別等の業務運用の負担軽減に寄与する機能）

課題解決前の事業スキーム図（As-Is）



創出するユースケースの事業スキーム図（To-Be）



事業内容、社会的・経済的な価値

事業内容

当実証事業の目的は、直接的に当コンソーシアムによる何らかの事業スキーム展開を目指すものではなく、当実証事業をプレ検討として、**いずれかの政府行政機関において実証実験検討の機運醸成の一助**になる事を期待しての**検討活動自体を目的**にしている。行政サービスのデジタル化において、官民の情報連携における「事業者本人を介した官民の情報活用」「行政機関間のバックオフィスでの情報連携」のハイブリッドな姿を目指すことになると想定するが、取り扱われる情報が「**官民の信頼できる複数の情報源**」の**事業者周辺情報であると想定されることから、行政機関側の意見だけではなく、民間側の意見・提言も有意義ではないか**と考える。しかし、現状知りうる限りにおいて、行政手続きのデジタル化において、法人向け（B2G）に焦点をおいた官民の検討の場は存在していないと基本認識している。

社会的・経済的な価値（G2B：行政手続DX 例：補助金課題の解決）

様々な行政機関（例：中小企業庁、厚生労働省）や各地方公共団体の補助金事業等における不適切受給の発生件数と発生額の総額は把握していないが、**かなりの規模になると基本認識**している。

- （また、**内部告発等によらないと気づけないケースも多いと想定され、実態把握は困難と想定**する）
例）中小企業庁：持続化給付金（令和3年3月15日以降 1876者認定。2023年4月20日時点19億0251万4210円）、
家賃支援給付金（令和3年1月25日以降、96者認定。2023年4月6日時点 2億6274万2616円）等
例）厚生労働省：雇用調整助成金（2022年9月時点920件、135億円余り）等

派生する社会的・経済的な価値（B2B：G2Bにおける共通機能整備の将来の民間開放を視野）

事業者KYC/KYBについては、**1. 事業者本人確認のデジタル化における確認手法に関わる課題 2. 事業者本人確認における信頼できる情報源に関わる課題**の2観点の課題は大きく、個人を対象としたデジタル本人確認方法（eKYC）は確立されセキュリティや利便性の向上において一層の改善が図られている状況にあるにも関わらず、**法人（事業者）については事業者を構成するアイデンティティの各構成要素を網羅するデジタル本人確認方法が未確立と言っても過言でない現状認識**をしている。



本実証事業における検証ポイント

No.	検証する課題・論点	初期仮説	論点解決に向けて検証・実施する内容
①	<p>補助金事業課題および行政手続DXに関わる「官民の信頼できる複数の情報源拡大のスキーム整備」を軸にした、主に行政機関側の課題解決につながる有効施策のフィージビリティスタディと、いずれかの省庁と実証実験取り組み価値について共通認識を得る事が必要</p>	<p>※①のブラッシュアップおよび幅出しが必要かつ肝 (現時点仮説の例示)</p> <ul style="list-style-type: none"> デジタルインボイス普及を契機とした「水増し請求の抑止」への有効施策の検討 行政サービスへのユニバーサルな認証・認可からSTP拡大による各種確認業務円滑化・効率化の検討 他省庁や地公体との不適切受給事業者の情報連携の円滑化 研究者のID管理の在り方の見直しの可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 関係省庁担当官とのヒアリングや意見交換、また当コンソーシアム内外の有識者との意見交換を通じて有効施策の幅出しの具体化検討 各々の有効施策における、有益な民間事業者の保有する情報の仮説等含めて、各々のシナリオにおいて検討すべきビジネス上の大きな観点の課題や論点の具体化とブラッシュアップ
②	<p>各省庁システム仕様に依存しない「事業者本人を介した情報の真正性確認と機械可読性をもった官民の情報連携の円滑化と拡大」を軸に、行政手続きのDX拡大による官民相互の業務負担軽減に必要となる共通機能の具体化が必要</p>	<p>※大きく以下の3観点の共通機能の検討が必要であると仮整理したが、深掘り検討と具体化が必要と想定</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業者Identity Wallet機能（法人格、関係する自然人） 申請をナビゲートし事業者Identity Walletと各省庁システムとのシームレスな連携を担う機能 事業者本人「以外」からの情報連携機能 	<ul style="list-style-type: none"> サンプル分析対象の補助金事業と周辺省庁システムを基にした検討整理に加え①③のフィージビリティスタディ検討を併せて、必要機能の検討整理のブラッシュアップ
③	<p>サンプル分析対象の補助金事業課題に有効な官民の信頼できる複数の情報源のスキーム整備に関わる深掘り検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> 有益な情報を保持する民間事業者との相互接続拡大を促進する連携の仕組みやビジネススキームや、業務運用上必要となる属性情報等の検討が必要（例1：水増し請求抑止 例2：事業者KYC） 	<ul style="list-style-type: none"> 官民の相互接続コストを低減しながら円滑に連携可能な仕組み 業務運用上必要となる属性情報の仮検討 官民の情報連携とデータ利活用を促進するビジネススキームの仮検討
④	<p>行政サービスにおける事業者本人を介した添付書類のデジタル化におけるデータ標準の具体的検討が必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービスに関係する文書等の有効期限管理に関わるデータ標準に加え、Identity Walletに格納される各種Verifiable Credentialの有効期限の判断方法の整理が必要 行政サービスのデジタル化およびSTPによる業務効率化を念頭においたデータ標準の整理が必要（例：文書等種別、その他） 	<ul style="list-style-type: none"> 行政サービスにおいて取り扱われる文書等の調査及び分析、有効期限、保管期限に関する調査及び分析（最低限、サンプル分析対象とする補助金事業における分析）。 当実証事業でサンプル分析対象の補助事業を軸に、STPを念頭においたVerifierアプリケーションの想定する機能検討（例：有効期限、その他確認の制御）

実施体制

